

事務事業評価シート 平成 27 年度事後評価・決算

平成 29 年 2 月 22 日時点

事務事業名				コード	32210	津波被災住宅再建支援事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別	担当課	企画政策課	担当班	政策推進班
実施体系				基本施策	28	震災からの復興と防災力の強化	根拠法令	旭市津波被災住宅再建支援事業実施要綱	8	4	2	☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業				
				施策の展開	54	震災からの復興	戦略事業	244	被災者への支援							
				施策の展開			戦略事業									

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☐ 単年度繰返 ☐ 平成 25 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☒ 期間限定複数年度 平成 25 年度～ 平成 29 年度まで	東日本大震災発生時に居住していた市内の住宅に津波被害(床上浸水)を受けた世帯の内、市内に再建した世帯に対して、支援金を交付することにより生活再建を支援するとともに定住促進を図る。 (交付対象者及び支援金の上限額) ①「全壊」又は「大規模半壊」被害を受け、新たに住宅を建設又は購入した世帯【200万円】 ②「半壊」被害を受け、当該住宅を全て解体し、新たに住宅を建設又は購入した世帯【200万円】 ③「全壊」又は「大規模半壊」被害を受け、住宅を補修した世帯【100万円】 ④「半壊」被害を受け、当該住宅を全て解体し、住宅を補修した世帯【100万円】 ⑤「半壊」被害を受け、住宅の地盤復旧や基礎の修復をした世帯【100万円】 ⑥「半壊」被害を受け、住宅を補修した世帯【25万円】	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
東日本大震災により甚大な被害を受け、国・県支援はあるものの住宅復旧に多大な費用が必要であり、市外への転居も考えられる。そのため、生活再建を支援するとともに定住を促進することから事業を開始した。	平成29年4月10日を事業終了予定としているが、申請は国・県の支援金交付後の追加的支援であることから、事業延長も検討していく必要がある。	申請した方からは、「市からも支援していただきありがたい」「支援があって良かった」など喜びの声がある。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(27年度の決算)		単位:千円	
1.負担金補助及び交付金	45,747	津波被災住宅再建支援金	
	0		
	0		
	0		
	0		
② 特定財源の内訳(27年度の決算)		単位:千円	
1.国庫支出金	0		
2.都道府県支出金	0		
3.地方債	0		
4.その他	45,747	災害復興基金繰入金	

事業費	費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	千円	-	223,410	101,373	45,747	188,250	
			千円						
			千円						
			千円						
			千円						
	財源	事業費計 (A)		千円	0	223,410	101,373	45,747	188,250
		1. 国庫支出金	千円						
		2. 都道府県支出金	千円						
		3. 地方債	千円						
		4. その他	千円	223,410	101,373	45,747	188,250		
5. 一般財源	千円	0	0	0	0	0			

前年度 増減理由	申請件数の減
-------------	--------

従事職員数	常時	2人	最大	人	×		日	=	延べ	0人
-------	----	----	----	---	---	--	---	---	----	----

前年度増減理由	申請件数の減
---------	--------

従事職員数	常時	2人	最大		人	×		日	=	延べ	0人
-------	----	----	----	--	---	---	--	---	---	----	----

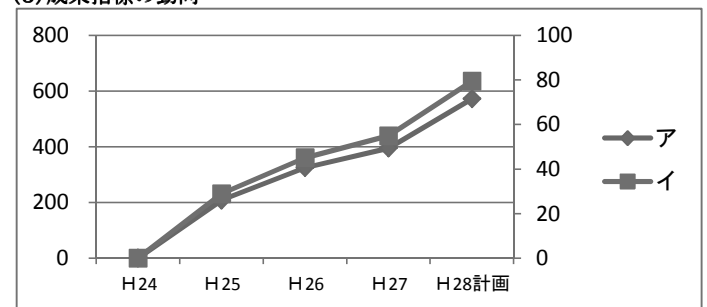
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	27年度実績(27年度に行った主な活動)		ア 申請件数	件	-	208	117	70	177
	支援金の交付 事業内容の周知及び意向確認		イ 事業PR・周知回数(広報、通知等)	回	-	4	7	10	12
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	対象意図 東日本大震災で住宅が被害を受けた世帯 被害箇所が復旧する		ア 支援金累計交付世帯数	世帯	-	208	325	395	572
	対象意図		イ 支援金交付率 (累計交付世帯/対象720世帯)	%	-	28.9	45.1	54.9	79.4

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	コスト比率	優先度評価対象外
	かなりある程 ほとんど		
大きい		下位 中位 上位	
普通			
小さい			
評価結果		成果優先度	
		② ③ ④⑤ ⑥ ⑦⑧ ⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増=成果向上 ☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標イ			数値増=成果向上 ☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	成果動向 ア - 208 イ - 28.9
③ 今年度取組事項 (今年度新たに取り組む事項について記載)		時期	内容	今後の方向性	平成30年度の事業実施について、事業延長を検討する	
		年間	・事業終了が迫っているため、特に事業周知・個別調査に取り組んでいく。 ・事業延長について協議する	年間		